

「平成 31 年度税制改正大綱」の決定について

自動車関係 21 団体で構成する「自動車税制改革フォーラム」は、懸案である自動車関係諸税の負担軽減・簡素化の実現に向けて、自動車ユーザーの視点に立ち、長年にわたり要望活動を続けております。

フォーラムでは、本年を税制改正の「勝負の年」と位置付け、構成する各団体が多くの国会議員に要望活動を行うとともに、フォーラム活動として全国のユーザーの声を 47 都道府県の知事に届ける取り組みなどを実施いたしました。

その結果、この度の大綱では、自動車税創設以来初めて、ユーザーが強く求めていた「自動車税の恒久引き下げ」が実現し、ユーザー負担が軽減されることとなりました。また、消費税引き上げに合わせて導入される環境性能割については、需要平準化対策として軽減措置が実施されることとなりました。取りまとめにご尽力いただきました与党の国会議員の先生方をはじめ関係者の皆さまに、改めて深く感謝申し上げます。

今大綱に記された中長期的な自動車関係諸税の課税のあり方の議論も視野に入れ、今後とも一層のユーザーの負担軽減・簡素化の実現を目指して関係団体が一丸となった活動を続けてまいります。

以 上

【本配布資料に関するお問い合わせ先】

自動車税制改革フォーラム 事務局：(一社)日本自動車会議所
東京都港区芝大門 1-1-30 日本自動車会館 15 階 TEL. 03-3578-3880

自動車税制改革フォーラム

日本自動車連盟（J A F）
日本自動車工業会
日本自動車販売協会連合会
全日本トラック協会
日本自動車会議所
全国自家用自動車協会
日本自動車部品工業会
日本自動車輸入組合
全国軽自動車協会連合会
日本自動車リース協会連合会
日本中古自動車販売協会連合会
日本自動車整備振興会連合会
日本バス協会
全国通運連盟
日本自動車車体工業会
全国ハイヤー・タクシー連合会
全国レンタカー協会
日本自動車タイヤ協会
日本二輪車普及安全協会
自動車用品小売業協会
全国自動車会議所連絡協議会

以上、21 団体